

【2024 年度研修事業年間計画】

2024 年 6 月 11 日現在

セミナー名	開催年月	開催場所	開催趣旨・内容	受講料
マイナンバー実務セミナー	2024 年 5 月 13 日 (月) (開催済)	オンライン開催 (Zoom 方式)	マイナンバー法による各種の個人番号の利用については、デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律が 2021 年 5 月に成立し、国、独立行政法人、地方公共団体等においては、マイナンバー制度運用上の課題に一層的確に対応していくことが求められています。これらの状況を踏まえ、実務上の留意点について解説します。	6,000 円
行政 DX セミナー	2024 年 6 月 17 日 (月)	同上	「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」(2020 年 12 月 25 日閣議決定)において、目指すべきデジタル社会のビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せができる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」が示され、これを受けて行政のデジタル・トランスフォーメーション (DX) への対応が多角的に求められてきている。これらの状況を踏まえて、実務上の留意点や課題について解説します。	5,000 円
公文書管理セミナー	2024 年 7 月 29 日 (月)	同上	政府では、人材育成を含めた体制面の整備やコンプライアンス意識の改革、デジタル社会を踏まえた行政文書の電子的管理の促進等に向けた取組が進められてきていますが、依然として、行政文書の管理をめぐる問題が発生しています。一方、公文書管理法は、地方公共団体に対しても、その保有する公文書の適正な管理を行うよう求めています。国と同様徹底されていない面も多く見受けられます。このような状況を踏まえ、実務上の留意点や課題について解説します。	6,000 円
データ利活用セミナー	2024 年 8 月 19 日 (月)	同上	客観的で合理的な政策立案や政策評価のため、統計データや各種指標などの客観的エビデンスを基礎とすること (EBPM) が求められています。行政機関が保有し利用できるデータにどのようなものがあり、どのように活用できるか、個人情報保護や情報セキュリティへの対応という観点も踏まえ、実務上の留意点や課題について解説します。	5,000 円
情報セキュリティセミナー	2024 年 9 月中旬	同上	デジタル化が進展し、情報の利活用が進む中、一方でサイバー攻撃等への対応や国、独立行政法人等の重要インフラ、地方公共団体における自治体クラウドなどへの情報セキュリティ対策がますます重要になってきています。このような状況を踏まえ、情報セキュリティ対策の実務上の留意点や課題について解説します。	5,000 円
情報公開セミナー	2024 年 10 月初旬	同上	情報公開制度の現状や情報公開に係る判例等の動向から、国の行政機関、独立行政法人等及び地方公共団体の情報公開についての実務上の留意点や課題等について具体的な事例を交え解説します。	6,000 円
個人情報保護セミナー (その 1)	2024 年 10 月下旬	同上	個人情報については、漏洩、不正取得・使用等の問題がある一方、匿名加工情報等個人情報を提供するための仕組みが設けられ、利活用が急速に拡大する中、令和 2 年及び 3 年の改正法が施行されています。このような状況を踏まえ、今後の個人情報保護制度の運用に当たり実務上留意しなければならない事項や今後の課題について解説します。	6,000 円
個人情報保護セミナー (その 2)	2024 年 11 月下旬	同上		6,000 円
行政不服審査法実務セミナー	2024 年 11 月中旬	同上	行政不服審査法について、法施行 5 年の経過後の施行状況を踏まえた総務省の「行政不服審査法の改善に向けた検討会最終報告」やその後作成された「行政不服審査法事務取扱ガイドライン」等を踏まえ、審理員向けの留意点を始め、運用上の課題や実務上の留意点などを Q&A 形式も交えて解説します。	6,000 円
行政コンプライアンスセミナー	2024 年 12 月中旬	同上	近年官民を問わずコンプライアンスが問題となるケースが増えてきており、とりわけ行政活動をめぐるコンプライアンスの充実が指摘され、各行政機関でも研修等を通じて体制の整備を図っているところですが、依然として不祥事が後を絶たない。これらの状況を踏まえ、実務上の留意点や課題について解説します。	5,000 円
働き方改革セミナー	2024 年 1 月中旬	同上	少子高齢化の進展や育児・介護等の必要性などに直面し、生産性向上や多様な働き方を選択できる環境を作ることが重要な課題になっています。しかし、行政機	5,000 円

			関では、法令や予算による制約などから事務事業の選択と集中が容易に行えず、自らの働き方改革に苦慮している状況がうかがわれます。そこで、行政機関の「働き方改革」に関し、その理念や実践事例を交えながら、その留意点や課題について解説します。	
行政争訟セミナー	2025年 2月中旬	同上	行政不服審査法、行政手続法について、一連の事務手続の流れに即して実務上の留意点を含め解説するほか、自治体における評価・争訟法務について実務例を交えて解説します。	6,000円
情報公開・個人情報保護審査会等委員交流フォーラム	2024年		国・地方の情報公開・個人情報保護審査会、審議会等の委員、事務局職員等の参加を得て、参加者相互が広く意見交換等を通じ、相互に啓発し合うことを目的に開催します。	
行政不服審査交流会	2024年11月28日（木）	学術総合センター	国・地方の行政不服審査会の委員、審理員、事務局職員等の参加を得て、参加者相互が広く意見交換等を通じ、相互に啓発し合うことを目的に開催します。	

※ 上記セミナー等は、現時点で開催予定しているものの概略であり、変更される場合があります。

セミナー等の具体的な内容が決まり次第、ホームページにおいてご案内いたしますので、随時ご確認いただければ幸いです。